

大阪都構想－政令市・大都市制度のあり方への挑戦

2011・1・25 橋下 徹

都市経営の視点からの組織改造論・組織マネジメント論

1、大阪都構想－強い広域行政・優しい基礎自治体

- ① 広域行政の強化：都市間競争→大阪全体の景気を上げる
究極の経済対策・雇用対策
←都市の広がり
「広域行政については」指揮官一人
・朝日新聞大阪版1月24日夕刊
青山元東京都副知事「船頭一人は危険・独裁懸念」の大誤解
- ② 究極の都市（大阪市）内地方分権→住民自治の徹底
←260万人の基礎自治体??
京都府・広島県と同じ人口規模
・中田元横浜市長の見解（2011・1・24）
政令市長が取り組む数々の都市内分権のごまかし
選挙を踏むか否か
大阪市役所の根深い問題：地域ネットワーク推進委員への
ヤミ報酬問題（2011・1・8）
＝大阪市役所一体となった都構
想反対運動
- ③ 非常に効率の悪い組織形態：大阪市民・府民の突出した住民一人当たりの負債
- ④ 全政令市に適用されるものではない：大阪という都市の特性
- ⑤ 大阪都は手段・装置
成長戦略の実現←大阪市と大阪府の2本の成長戦略
住民による住民サービスの選択
- ⑥ 世界の大都市戦略＝広域行政の強化
ロンドン・パリ・台湾・ソウル・上海・（シンガポール）

2、重要図

- ① エリア分けから仕事分け（機能分担）へ
- ② 住民意思と政治決定の乖離：知事が得ている大阪市民からの意思はどこで実現？
→住民意思が役所の権限構造（政令市制度）の中で阻害
- ③ 2重行政の必然的メカニズム→大阪市民・府民の負う莫大な借金
近代美術館建設
- ④ 東京都制度に対する問題点を議論するのではない
- ⑤ かつての東京市制度（大阪市制度）と都構想の比較優位
- ⑥ 文句の言える区長を誕生させる
- ⑦ 区の住民意思の軽視
- ⑧ 政令市の区長は、市の出先機関
- ⑨ 都構想が集権なのではない。今の大阪市役所制度が巨大な集権体制＝かつての東京市制度
- ⑩ 政令市が模索する都市内分権の虚像
- ⑪ 基礎自治体の長が見える範囲
- ⑫ 広域行政と基礎自治の仕事と同時にするのは不可能＝役所が全て仕切らざるを得ない
- ⑬ 大阪市内の視点で大阪全体・関西全体を語るのは無理
- ⑭ 大阪市内に中核市相当の特別区を作るということで、それ以上の説明は不要
平松市長は中核市というものがどういうものか知らない??
- ⑮ 橋下府政での徹底した分権推進

3、Q

根本問題>

大阪都構想に対しての批判の陰で、大阪市役所体制の問題点が全く議論されていない
議論の仕方の問題

大阪都構想に対して考えられ得る問題点をあげつらうより、
現在の大阪市役所体制と大阪都構想との比較優位論をすべき
現在の大阪市役所体制は、かつての東京市（区に予算編成権なし）と同じということを念頭に置かなければならない

「かつての東京市制度を望みますか？」

・毎日新聞大阪版の世紀の大誤報「23区長は大阪都構想に反対！！」

→23区長は東京都制度に不満なだけ

→かつての東京市制度に復活することは全く望んでいない、つまり大阪市制度には大反対：23区長へのアンケート

→かつての東京市制度＝大阪市制度がいいのか、大阪都構想（東京都類似）がいいのか

大阪都構想に対して反対する論者の対案は??

対案は全くない＝現行の大阪市役所体制維持→かつての東京市制度への賛成???

大阪都構想に反対するものは現行の大阪市役所の存在を絶対的条件にしている→都市の実情を見ない完全なる思考停止

① 地方分権に逆行する

② 指揮官一人は独裁になる

広域行政のみ一人の指揮官→どこの都道府県でも同じ

国に首相が二人いて政治ができる?

基礎自治体の長として、新たに大阪市内に8から9人の首長が誕生

より権力抑制が働く

さらに、大阪都構想は、各区を中核市並みにする

③ 片山総務大臣の大誤解

・住民自治に反する

・住民監視、議会監視機能が弱まる

「現在の大阪市は全く住民自治が働いていない!!」

・2重行政解消なら大阪市を独立させるという方法もある

大阪市役所を前提にする発想←大阪市職員労組＝大阪の民主党

民主党→広域行政の軽視←国と基礎自治体の2層構造論

→究極の中央集権体制を目指す???

政権交代前の論戦で、2層構造論は消えたはずだが・・・

④ 制度の中身が見えない、具体性がない

・朝日新聞大阪版の長期連載

他党の主張は?

民主党：連携 道州制

自民党：連携 道州制 大阪都構想は道州制への一里塚

公明党：??? 道州制 都構想ができないのに道州制は無理

平松市長＝大阪市役所：「いっしょにやりましょ」←区長・市町村長の視点

「都市連携」←今年に入ってから4政令市の連携研究

⇒都道府県広域連合への不参加?

⇒市町村水道事業団への不参加

⇒大阪府内市長会への本人不出席

政令市という飛び地で何を連携する?

まずは大阪府内の市町村で連携すべき

大阪市内に8つか9つの中核市を作るといふことで、何も見えない??

中核市がどのような自治体かは首長であれば分かるはず。

住民サービスがどうなるかは、その中核市の自治体経営による

平松市長の変な主張

大阪市がバラバラになる←市役所という役所の組織改編

大阪市民を守る←大阪市役所の不祥事=市長・議会・住民によるガバナンスが全く効いていない今の状況

組織がでかすぎる

京都・広島知事が都道府県の仕事と市町村の仕事をするのは絶対に無理

役人区長

大阪市役所体制ぐるみでの政治活動→公金を使つてのタウンミーティング

行政活動を装つての政治活動

地域に補助金を出し、動員、市長後援会を組織

大阪市の都市内分権の虚像—区政会議

住民代表は市役所が選ぶ

市役所に文句が言えるわけがない

ヤミ報酬をもらい、市税徴収もされていないメンバーが住民代表??

「橋下さんは選挙至上主義」

←選挙を否定するなら平松市長の存在根拠は?

「選挙で選ばれる区長となると大阪市はバラバラになる」

←都合の良いところで大阪市の一体性

平松市長・大阪市役所体制擁護論の学者の主張の矛盾

・立命館大学村上氏(2011・1・7) 連合大阪フォーラム

広域行政の一体性については中央集権

大阪市内の区長公選については一体性・効率性を害する

広域行政の一体性・効率性は??

国・府に対しては地方分権を主張

ところが、区に対しては地方分権を否定

区議では視点が狭い→市議でも広域行政については視点が狭いということが抜けている
現在の体制を守るために都構想を否定するための理屈しかなくない
あるべき論になっていない→学者の限界

平松市長は論戦から逃げている
大都市制度に関する自らの具体的な主張は何も無し

⑤区割り・財源論

政治的決定と行政的制度設計の区別
政党交付金をもらっている国政政党ですら行政的制度設計などできない
伊丹・関空経営統合・年金・医療その他諸々
方針を決めるのが政治

制度設計は行政

西岡議員「マニフェストは心眼で作った」
大阪市役所に乗り込まないと正確な情報は掴めない
まずは広域行政の仕事と基礎自治体の仕事を分ける⇒その上でそれに必要な財源を配分
現在の東京都と、大阪府は、すでに仕事の役割分担が異なる
*水道・消防　その他教員人事権を含む権限移譲
区割りは住民自治によって決めていく

- ⑤ 住民サービスはどうなるか？
中核市程度になった各区が決定していく
- ⑥ 各区の税収格差は？
財政調整制度を作れば良い
今の大阪市役所体制でも各区の税収格差あり
現在は大阪市役所が恣意的に配分しているだけ
透明で客観的・公平な財政調整制度の設計
- ⑦ 住民への説明が不十分
記者会見・タウンミーティング・街宣活動=YOUTUBE
・メディアでの主張
政治と有権者をつなぐのはメディア
- ⑧ 道州制との関係

⑨大阪維新の会に対する批判

- ・首長が代表に就く政治グループ

2元代表制

議会の実態

国政の議院内閣制のチェックは？

与党の存在の必要性⇒予算編成の責任

議会内閣制、純粹二元代表制どちらでも良いが、予算編成の責任を負わせない限り、行政が議会に〇と言ってもらたために頭を下げ続ける構造は変わらない

議論による創造は不可能

チェック機能とマネジメント機能⇒大都市部ではマネジメント機能重視

チェックから創造へ⇒地方分権時代には必然

片山大臣「外部の人材を入れたら？」

事業仕分け

→与党があるからこそできる

地方部と都市部の違い・議会の規模の違い

*チェック機関だけなら、統一地方選での公約は何？

あれをチェックします、これを直しますなら OK

しかし、あれやります、これやりますは、予算編成権と責任を負わない限り無理
現行制度では首長と一体的に公約を掲げないと何も実現しない。

→チェック機関から創造機関へ

大規模議会では無理→株主総会から取締役会へ

→地方部と都市部での違い

- ・選挙で決すること：朝日新聞「ケンカ民主主義」

話し合いにも限界がある

議題・知事職のスケジュール

- ・地方分権というなら、政党こそ地方分権

4、まとめ

都市の実情に合わせて、制度を作る

都市の発展・成長に合わせた行政組織へ

まずは大阪市内に基礎自治体＝住民自治の徹底

つぎに都市のまとまりはどこまでかを探る＝広域行政のエリアの決定

まずは大阪府域としたのが大阪都構想

特別市制度との関係

特別市もその中に自治権を有する自治区を置く（ソウル・ロンドン）

大阪成長戦略論＝日本成長戦略＝国家戦略

東京都・中京都・大阪都

中央リニア

稼ぐ意識の欠如

地方交付税制度・地財制度の完全撤廃

これぞ経営